

奈良県金属くず営業条例

【 G 3 2 - 0 2 0 】

処 分 基 準 用

(営業停止及び許可の取消しの処分量定基準)

対象整理番号

101・102

奈良県金属くず営業条例違反等に対する営業停止及び許可の取消し処分の運用及び量定の基準

[量定基準表]

番号	法令違反行為	義務付け規定	罰則規定	営業停止の命令又は許可の取消しを行うべき場合	量 定
1	無許可営業	第3条	第24条第1項	○ 金属くず商が金属くず営業条例を施行している他の都道府県で無許可営業を行ったとき。	A
2	許可申請書等虚偽記載	第3条		○ 金属くず商が許可申請書等に虚偽の記載をして提出したとき。	D
3	変更届出義務違反	第5条第3項	第27条第1項	○ 金属くず商が届出書等を提出しなかったとき。 ○ 金属くず商が届出書等に虚偽の記載をして提出したとき。	E
4	許可証返納義務違反	第6条第2項	第27条第1項	○ 金属くず商が許可証の再交付を受けた場合において亡失した許可証を発見し、又は回復したにもかかわらず、当該発見し、又は回復した許可証を不当に返納しなかったとき。	E
5	名義貸し	第7条	第24条第1項	○ 金属くず商が名義貸しをしたとき。	A
6	標識掲示義務違反	第8条	第27条第1項	○ 金属くず商が指導警告があったにもかかわらず、営業所等に標識を掲示していないとき。	E
7	確認義務違反	第9条第1項	第26条第1号	○ 金属くず商が確認をしなかったとき。 ○ 金属くず商の指導監督が全く行われていないことに起因して、代理人等が確認をしなかったとき。	①30日未満 D ②30日以上 60日未満 C ③60日以上 B

8	不正品申告義務違反	第9条第2項	第26条第1号	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金属くず商が不正品に関する申告をしなかったとき。</li> <li>○ 金属くず商の指導監督が全く行われていないことに起因して、代理人等が不正品に関する申告をしなかったとき。</li> </ul>	①5日未満 D ②5日以上 20日未満 C ③20日以上 B
9	帳簿等記載等義務違反	第10条第1項	第26条第2号	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金属くず商が帳簿等への記載又は電磁的方法による記録をしなかったとき。</li> <li>○ 金属くず商が帳簿等への虚偽の記載又は電磁的方法による虚偽の記録をしたとき。</li> <li>○ 金属くず商の指導監督が全く行われていないことに起因して、代理人等が帳簿等への記載又は電磁的方法による記録をしなかったとき。</li> <li>○ 金属くず商の指導監督が全く行われていないことに起因して、代理人等が帳簿等への虚偽の記載又は電磁的方法による虚偽の記録をしたとき。</li> </ul>	①30日未満 D ②30日以上 60日未満 C ③60日以上 B
10	帳簿等備付け等義務違反	第10条第1項	第26条第2号	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金属くず商が不当に帳簿等を備え付けず、又は電磁的方法による記録を営業所において直ちに書面に表示することができないようにしていないとき。</li> <li>○ 金属くず商の指導監督が全く行われていないことに起因して、代理人等が帳簿等を備え付けず、又は電磁的方法による記録を営業所において直ちに書面に表示することができないようにしていないとき。</li> </ul>	C
11	帳簿等損傷等届出義務違反	第10条第3項	第27条第1号	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金属くず商が不当に帳簿等又は電磁的方法による記録の損傷等の届出をしなかったとき。</li> </ul>	C

12	品触書保存義務違反	第11条第2項	第26条第1号	○ 金属くず商が品触書の保存等をしなかったとき。 ○ 金属くず商の指導監督が全く行われていないことに起因して、代理人等が品触書の保存等をしなかったとき。	C
13	品触れ相当品届出義務違反	第11条第3項	第26条第1号	○ 金属くず商が品触れ相当品の届出をしなかったとき。 ○ 金属くず商の指導監督が全く行われていないことに起因して、代理人等が品触れ相当品の届出をしなかったとき。	C
14	差止め物品保存義務違反	第12条	第26条第3号	○ 金属くず商が差止めを受けた物品を保管しなかったとき。 ○ 金属くず商の指導監督が全く行われていないことに起因して、代理人等が差止めを受けた物品を保管しなかったとき。	C
15	立入り等の拒否等	第13条第1項	第27条第2号	○ 金属くず商又はその代理人等が警察職員の立入り又は帳簿等の検査を不当に拒み、妨げ、又は忌避したとき。	C
16	営業停止の命令違反	第15条	第24条第2号	○ 金属くず商が営業停止の命令に従わなかったとき。	A
17	金属くず行商人の届出	第17条	第25条	○ 届書を提出せず、金属くず行商を行ったとき。	B
18	届出済証携帯義務違反	第19条	第27条第1号	○ 金属くず行商人が営業中、警察職員から届出済証の提示を求められ、正当な理由がなく従わなかったとき。	E

19	金属くず営業に関し法令違反			<p>○ 金属くず商が金属くず営業に関し法令に違反した場合であって、事件として送致したとき等その態様が悪質であるとき。</p> <p>○ 金属くず商の指導監督が全く行われていないことに起因して、金属くず営業に関し代理人等が法令に違反した場合であって、事件として送致したとき等その態様が悪質であるとき。</p>	<p>① 金属くず営業条例施行規則、刑法又は古物営業法違反 C</p> <p>② その他の法令違反 E</p>
----	---------------	--	--	--	---

#### 備考

##### 1 許可の取消しを行う場合

許可の取消しは、表中のAに該当する場合及び5(2)に定める場合のほか、3から5(1)までに定めるところにより営業停止の命令の量定の長期が6月に達した場合であって、6(1)に掲げる処分を加重すべき事由が複数あり、又はその程度が著しい等の事情から、再び法令違反行為を繰り返すおそれが強いと認められる等営業の健全化が期待できないと判断されるときに行うものとする。

##### 2 営業停止の命令を行うべき場合

営業停止の命令は、表中のBからEまでに該当する場合に行うものとする。その場合の量定は、次のとおりとする。

- (1) B 20日以上120日以下の営業停止の命令。基準期間は30日
- (2) C 10日以上80日以下の営業停止の命令。基準期間は20日
- (3) D 5日以上40日以下の営業停止の命令。基準期間は14日
- (4) E 5日以上20日以下の営業停止の命令。基準期間は7日

##### 3 法令違反行為の併合

二以上の法令違反行為について同時に営業停止の命令を行うときは、それらの法令違反行為について2(1)から(4)までに定めた量定の長期が最も長いものの長期の1.5倍の期間を長期とするとともに、それらの法令違反行為について2(1)から(4)までに定めた量定の短期が最も長いものの短期を短期とするものとする。ただし、その長期は、各法令違反行為について2(1)から(4)までに定めた量定の長期を合計した期間を超えないものとする。

##### 4 法令違反行為の観念的競合

二以上の法令の規定に違反する一つの行為について営業停止の命令を行うときは、それらの法令違反行為について2(1)から(4)までに定めた量定の長期及び短期のうち、最も長いものをそれぞれ長期及び短期とする。

## 5 常習違反加重

- (1) 最近3年間に営業停止の命令を受けた者に対し営業停止の命令を行うときは、当該営業停止の命令に係る法令違反行為について2(1)から(4)までに定めた量定の長期及び短期にそれぞれ最近3年間に営業停止の命令を受けた回数の2倍の数を乗じた期間を長期及び短期とする。
- (2) 最近1年間に60日以上営業停止の命令を受けた金属くず商又はその代理人等が当該営業停止の命令の理由となった法令違反行為に係る法令の規定と同一の法令の規定に違反したときは、許可の取消しを行うものとする。

## 6 営業停止の命令の期間の決定

営業停止の命令の期間は、原則として2(1)から(4)までに定めた基準期間（3に規定する場合は、長期とされる量定について定めた基準期間の1.5倍の期間を基準期間とし、4に規定する場合は長期とされる量定について定めた基準期間とし、5(1)に規定する場合はその量定について定めた基準期間の2倍の期間を基準期間とする。）によるものとする。ただし、次のような事由があるときは、情状により、2から5(1)までに定めた量定の範囲内において加重し、又は軽減するものとする。

- (1) 加重すべき事由とは、例えば、次のようなものである。

- ア 最近3年間に同一の法令に違反して営業停止の命令を受けたこと。
- イ 法令違反行為の態様が著しく悪質であること。
- ウ 代理人等の大多数が法令違反行為に加担していること。
- エ 改悛の情がみられない等法令違反状態の是正、改善に向けての努力が期待できないこと。
- オ 奈良県消費生活センター等に当該金属くず商等に対する苦情が多数寄せられていること。
- カ 結果が重大であり、社会的影響が著しく大きいこと。

- (2) 軽減すべき事由とは、例えば、次のようなものである。

- ア 他人に強いられて法令違反行為を行ったこと。
- イ 金属くず商の帰責性が著しく軽微であること。
- ウ 最近3年間に法令違反行為がなく、改悛の情が著しいこと。
- エ 具体的な改善措置を法令違反行為後自主的に行っている。

## 7 営業の一部の停止の命令

金属くず商の営業のうち可分な特定の一部の営業のみを対象として営業停止の命令を行う必要があり、かつ、それにより目的を達成できる場合には、営業の一部の停止の命令を行うものとする。

## 8 行政指導をもって足りる場合

金属くず商又は代理人等の法令違反行為にあつて、軽微であるために営業停止の命令又は許可の取消しを行う必要がないと認められるものについては、是正措置を講ずべき旨の行政指導を行えば足りる。

## 9 準用

上記量定基準表番号3、4の基準は、金属くず行商人について準用する。この場合において、「許可証」とあるのは「届出済証」と読み替えるものとする。